

貸借対照表

2024年 3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,348	流 動 負 債	1,140
現 金 及 び 預 金	79	買 掛 金	794
未 収 入 金	817	未 払 金	269
貯 蔵 品	2	未 払 費 用	72
前 払 金	0	未 払 法 人 税 等	1
前 払 費 用	23	預 り 金	2
預 け 金	7,401		
仮 払 金	20	固 定 負 債	31
そ の 他 流 動 資 産	3	資 産 除 去 債 務	31
		負債の部合計	1,171
固 定 資 産	289	株 主 資 本	8,743
有 形 固 定 資 産	238	資 本 金	100
建 物 及 び 建 物 付 属 設 備	140	資 本 剰 余 金	11,115
機 械 及 び 装 置	0	資 本 準 備 金	100
器 具 及 び 備 品	97	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,015
減 価 償 却 累 計 額	△11	利 益 剰 余 金	△2,471
無 形 固 定 資 産	62	そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,471
		繰 越 利 益 剰 余 金	△2,471
		(うち当期純損失)	△2,454
投 資 そ の 他 の 資 産	1,276		
関 係 会 社 株 式	1,150	純資産の部合計	8,743
繰 延 税 金 資 産	37		
そ の 他 の 投 資	89		
資 産 の 部 合 計	9,915	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,915

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数

普通株式 112,150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当の支払いはありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

配当の支払予定はありません。

当期純損失金額

2,454 百万円